

福良漁協(淡路)―津居山漁協

(但馬)を訪問

(二面より続く)
 一例を挙げれば、現在内海側の漁協のなかで前進的経営形態にある福良の事情でも、共販率は九〇%を下廻り、代金決済は一週間遅れの木曜日振替、値建てのために仲買の立場を強固に保ち、その結果資金援助に漁協が一役を演じたというなど、津居山の場合共販率は一〇〇%、自家消費分もままならぬと厳しく、代金決済は一ヶ月の二日後支払。十五人の仲買人で行商人55人も年間百万円以上の買い上げ者に限られ、十日の二〇日現金払で一日でも支払いが遅れたら即売止めという約定書が幅をきかせている。

このあたりは現在の内海側漁協はすべて反省する一面がある。水揚げ金の決済が一週間遅れと一月毎の決算では、事務的に繁雑で無駄な時間が多くコスト高になる。さらにこの組合でも福良は共販率の悪いこと、福良はまだ上上の部類で殆んどの場合、鮮魚八〇%以下、の九〇%前後というものが普通であり、内海側にはこの共販率が行っていない組合が相当ある。これは系統に生きている者すべてが、組合員が漁業協同組合を通過せず、「己が利欲だけ」を考へるなら協同組合という組織は無意味であり、存立する理由がない。漁協が真に漁業者の協同の意志で存在するならば、金を借りるとき………補償金を借るとき………だけに利用することは不心得であり、それをまた、当然と考える役員員なり組合長がいることが今日の漁協経営基盤を一層弱体化している。共販にしても仲買人は

「買ってやる」、漁業者は「買ってもらおう」という感覚が漁業の存在価値を低くしているように、これからの漁協は優れた仲買人を自分達の手で育てることが必要であり、また県漁連なり漁協自身が入札に加わることで魚船安定のために良策であろうという交流会の意見もある。

今年に入ってから太平洋南部沿岸や日本海西部沿岸でマイワシの好漁が目立ち、しばしば新聞やテレビに報道され、この数年、兵庫県内海側でも年を追って徐々に増加する傾向が顕著になってきた。日本漁業生産において大正年代から昭和十一年にかけては、北海道のニシンと本州西部のマイワシは近年では需要の強さや漁獲技術においての強さは差があるとしても、それらの漁獲量は倍増し、双璧ともいえる多獲漁であった(第一図)。

しかし、昭和二十年以降は降は降種とも一方の減少の一途をたどり、昭和四〇年代のマイワシ資源は極度に減少したものとみられていた。日本周辺のマイワシ資源の安定を期するが、漁業者の基本願望であり、これに添えることが漁連の義務であると考えられている。交流会での話題は市場間取引につき信用事業面でも仲買人の経営安定が協議の中心となっており、また、共済事業の浸透について県共済組合専務の話をもち、普及の必要性を相互に確認した。

このほか組合で整備されている各種規程をはじめ、職務分担についても熱心な

マイワシの好漁に想う

泉 水 試 浜 田

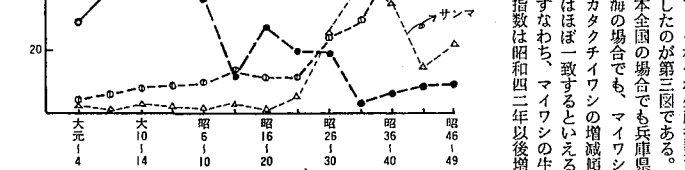
協の初めての試みである役員交流会について酒部、木下両組合長は、フリーターでなく、役員は資質上を向ける組合役員とも、組合の規模の違ひこそあれ組合を支持する幹部としての自覚と責任の重大さを再確認したという期待以上の成果を得たという。泉県漁連としてもこの企画

対し、単に内海・但馬の役員交流会というだけでなく、組合員も、役員も資質上を向ける組合役員とも、組合の規模の違ひこそあれ組合を支持する幹部としての自覚と責任の重大さを再確認したという期待以上の成果を得たという。泉県漁連としてもこの企画

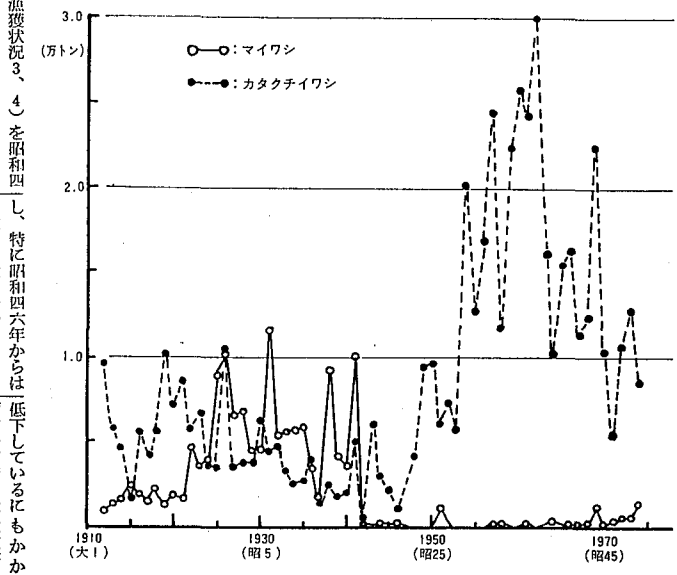
対し、単に内海・但馬の役員交流会というだけでなく、組合員も、役員も資質上を向ける組合役員とも、組合の規模の違ひこそあれ組合を支持する幹部としての自覚と責任の重大さを再確認したという期待以上の成果を得たという。泉県漁連としてもこの企画

対し、単に内海・但馬の役員交流会というだけでなく、組合員も、役員も資質上を向ける組合役員とも、組合の規模の違ひこそあれ組合を支持する幹部としての自覚と責任の重大さを再確認したという期待以上の成果を得たという。泉県漁連としてもこの企画

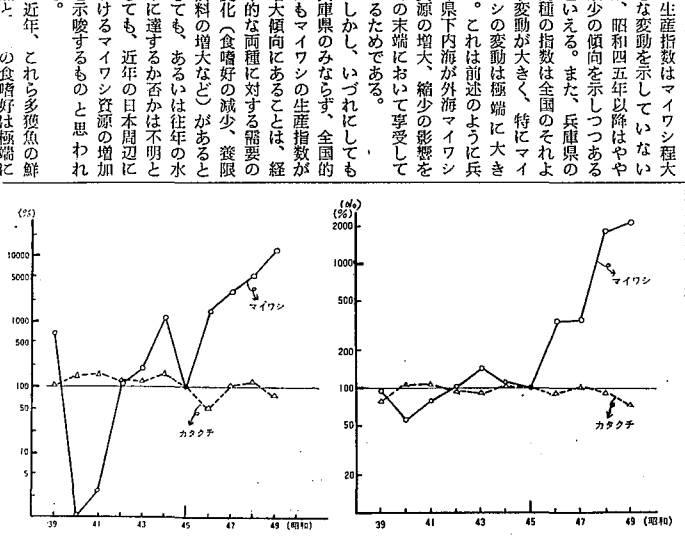
対し、単に内海・但馬の役員交流会というだけでなく、組合員も、役員も資質上を向ける組合役員とも、組合の規模の違ひこそあれ組合を支持する幹部としての自覚と責任の重大さを再確認したという期待以上の成果を得たという。泉県漁連としてもこの企画



第1図 主要魚種漁獲量の経年推移(五ヶ年平均)



第2図 兵庫県下内海におけるイワシ類漁獲量推移



第3図 マイワシ・カタクチイワシ生産指数の変化 昭和45年基準(100)

信頼された技術から生れた
 信頼ある性能品!

このような多獲魚の長期において、それらが生息する海域での魚類群衆構造に大きな影響をもっていることは見逃せないし、一方では、魚食性民族である日本人として、多獲魚利用に対する認識を改めて考える秋である。

参考文献
 (一)水産庁：沿岸重要資源協同研究経過報告(一九五五年)
 (二)鶴田三郎：水産誌(一九三七年)
 (三)農林省：漁業・養殖業生産統計年報(一九七六年)
 (四)兵庫統計情報事務所：兵庫県農林水産統計年報(一九五三〜一九七五年)

株式会社 **ゼニサイトライ**
 池田市豊島南2丁目176-1 TEL (0727) 62-7001

